



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
 コード番号 4574 URL <https://www.seirogan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中條 亨 TEL 06-4391-1123
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,120	21.4	△1,005	—	△1,248	—	△3,611	—
2022年12月期	5,040	—	△3,079	—	△3,352	—	△4,895	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △3,466百万円 (—%) 2022年12月期 △4,796百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△76.25	—	△48.9	△8.8	△16.4
2022年12月期	△112.26	—	△47.0	△17.8	△61.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	13,220	6,739	51.0	134.93
2022年12月期	15,046	8,044	53.5	184.60

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,739百万円 2022年12月期 8,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△307	1,166	1,539	5,244
2022年12月期	△1,994	190	△997	2,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2024年12月期の配当予想につきましては、現時点では「未定」と致します。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	11.1	410	—	360	—	350	—	6.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	50,436,900株	2022年12月期	44,136,900株
2023年12月期	487,124株	2022年12月期	561,114株
2023年12月期	47,360,593株	2022年12月期	43,602,739株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,431	16.9	△1,039	—	△1,331	—	△3,724	—
2022年12月期	4,644	—	△2,955	—	△3,274	—	△4,954	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△78.63	—
2022年12月期	△113.64	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	12,249	6,020	49.1	120.52
2022年12月期	14,306	7,491	52.4	171.91

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,019百万円 2022年12月期 7,491百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナという。）の5類感染症への移行によって社会経済活動が正常化に向かっており、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られておりますが、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー・資源価格の高騰、継続的な物価上昇による消費の冷え込み等、依然として景気の見通しは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは医薬品事業において、市場への安定供給という課題に対する取り組みを進めたものの、原料メーカー起因による一部製造ロットの自主回収や仕掛品のロットアウトの発生、設備トラブルによる一時的な生産遅延が発生するなど、安定供給の課題解消には至りませんでした。しかしながら、製造人員の増強やシフト生産体制の構築、京都工場の医薬品ラインの立ち上げ等の増産施策に関する整備は着実に進捗したことから、翌連結会計年度は製造品質を維持しつつ、供給体制の強化を図ってまいります。また、感染管理事業では、二酸化塩素のエビデンス強化に係る研究開発を通じた製品訴求力の向上や、「クレベリン 置き型」の除菌機能試験を再現した新CM「事実、クレベリン。」篇の放映をするなど、消費者の皆様への信頼醸成に向けたマーケティング施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、主に医薬品事業の増収により、対前期比21.4%増の6,120百万円となりました。売上総利益につきましては、医薬品事業の増収影響や感染管理事業の棚卸資産廃棄損の減少等により対前期比139.0%増の2,577百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、感染管理事業のCM放映等に伴う広告宣伝費の増加はあったものの、前期から進めている構造改革によって在庫保管費用や人件費が減少したほか、継続的なコスト削減施策の実行により対前期比13.8%減少し3,583百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業損失は1,005百万円（前期は3,079百万円の営業損失）、経常損失は1,248百万円（前期は3,352百万円の経常損失）となりました。特別利益につきましては、当社の出資先であるクオリプス株式会社が2023年6月27日東証グロス市場へ上場し、保有株式の一部を売却したことから投資有価証券売却益221百万円を計上したほか、一部土地の売却に伴う固定資産売却益76百万円を計上しております。特別損失につきましては、茨木工場の固定費負担軽減に向け転貸契約を締結したことから、転貸損失引当金繰入額77百万円を計上しております。また、当社の固定資産について減損会計を適用し、減損損失2,502百万円を計上致しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては3,611百万円（前期は4,895百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下の通りであります。

（医薬品事業）

医薬品事業につきましては、国内の止瀉薬市場（2023年12月累計）が対前期比で113.3%となり、コロナの影響から回復し、コロナ前の水準を上回ってきております。堅調な需要に対し、シフト生産体制による操業時間拡大等の取り組みが進捗した一方で、原料の製造メーカーにおいて製造方法の承認書からの逸脱が判明し、一部製造ロットの自主回収や仕掛品のロットアウトが発生するなど、供給課題は依然解消には至らず、出荷制限をしながらの販売が継続致しました。製品関連では「ラッパのマークの正露丸」シリーズの液体カプセルタイプ「正露丸クイックC」のリニューアルを7月に行うとともに、「ラッパ整腸薬BF」も10月にリニューアルし、SNSやWEBでのマーケティングを強化したことで販売は好調に推移致しました。

この結果、国内向けの売上高につきましては、対前期比32.0%増の3,336百万円となりました。海外向けにつきましては、国内市場との生産調整によって遅れていた供給を一部再開できたことや、出荷価格の見直しによる値上げ影響等により香港や中国、台湾といった主要市場で大幅な増収となったことから、対前期比68.5%増の1,849百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業につきましては、対前期比43.1%増の5,185百万円の売上高となりました。また、セグメント利益につきましては、主に増収影響やコスト削減等により、対前期比307.2%増の1,212百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳（医薬品事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
国内	2,527	3,336
海外	1,097	1,849
合計	3,624	5,185

（感染管理事業）

感染管理事業につきましては、ドラッグストア等の販売店における通年商品化に向けた営業活動強化に加え、「クレベリン 置き型3個入り」や「クレベリンスプレー250ml」を新たに発売し、秋冬の需要期に向けた店頭展開強化を図ってまいりました。また、「クレベリン 置き型」の除菌機能試験を再現した新CM「事実、クレベリン。」篇の放映をするなど、消費者の皆様への理解促進に向けたマーケティングの強化を図ってまいりました。当社のシェアは回復しているものの、市場需要は引き続き低水準で推移しており、売上高は対前期比34.0%減の929百万円となりました。また、セグメント損失につきましては、棚卸資産廃棄損等の減少や各種費用の抑制により対前期比で987百万円改善し1,192百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳（感染管理事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
国内：一般用	581	428
国内：業務用	658	416
海外	167	84
合計	1,408	929

（その他事業）

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行っております。売上高は5百万円、セグメント損失は28百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は13,220百万円（前連結会計年度末比1,825百万円減）となりました。また、負債合計は6,480百万円（同521百万円減）、純資産合計は6,739百万円（同1,304百万円減）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、現金及び預金の増加等による流動資産1,552百万円の増加、有形固定資産の減少等による固定資産3,378百万円の減少、未払金や短期資産除去債務等の増加による流動負債253百万円の増加、長期借入金の返済等による固定負債775百万円の減少、主に親会社株主に帰属する当期純損失に伴う利益剰余金の減少による純資産1,304百万円の減少であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末から2.5ポイント減少し、51.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度より2,447百万円増加し、当連結会計年度末残高は5,244百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は307百万円（前期は1,994百万円の使用）となりました。主に税金等調整前当期純損失3,563百万円、課徴金の支払額607百万円等の減少要因の一方で、減損損失2,502百万円、減価償却費704百万円、棚卸資産の減少581百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1,166百万円（前期は190百万円の獲得）となりました。主に投資有価証券の売却による収入621百万円、投資有価証券の償還による収入400百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,539百万円(前期は997百万円の使用)となりました。主に新株予約権の行使による株式の発行による収入2,119百万円、長期借入れによる収入500百万円等の増加要因の一方で長期借入金の返済による支出1,053百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2024年12月期)の見通しにつきまして、社会経済活動の正常化は進むものの、引き続きエネルギーや資源価格の高騰に伴う物価の上昇が見込まれる等、景気の先行きは不透明な状況が続き、厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社グループでは医薬品事業を中心に着実な業績改善を実現し、黒字化を達成するべく一丸となって取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては以下の通り予想しております。

連結業績予想(通期)

(単位:百万円)

	当期実績(2023年12月期)	次期予想(2024年12月期)
売上高	6,120	6,800
営業利益	△1,005	410
経常利益	△1,248	360
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,611	350

セグメント別連結売上高予想(通期)

(単位:百万円)

	当期実績(2023年12月期)	次期予想(2024年12月期)
医薬品事業	5,185	6,194
感染管理事業	929	600
その他事業	5	6
売上高合計	6,120	6,800

<売上高>

(医薬品事業)

国内向け医薬品につきましては、堅調な市場動向に加え、他社製品欠品の影響やインバウンド関連需要の回復といった市場環境のプラスが見込まれます。このような環境の下、当期に整備を進めてきたシフト生産体制や京都工場の医薬品ラインの立ち上げ等の施策を本格的な実行フェーズへ進展させ、市場への安定供給を行うとともに、出荷価格の見直しによる適正利益の確保を目指してまいります。また「ラッパのマークの正露丸」シリーズの液体カプセルタイプ「正露丸クイックC」を中心とするマーケティング施策の強化を行い、新規ユーザーの拡大を図ることで、売上高4,000百万円(当期比664百万円増)を予想しております。

海外向け医薬品につきましても、主力の中国や香港、台湾市場において市場需要は堅調であり、流通在庫が品薄となっていることから引き続き高い需要状況で推移することが見込まれます。このような環境の下、国内同様、供給体制を強化し当該需要への対応を図るとともに、販売チャネルの拡大・深耕を図ることで、売上高2,194百万円(当期比344百万円増)を予想しております。

以上により、次期の医薬品事業につきましては、6,194百万円の売上高を予想しております。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、「クレベリン」の主成分である二酸化塩素の有効性や安全性に関するエビデンス強化によって信頼回復に取り組んでまいりますが、「クレベリン」の属する除菌市場は売上予測が難しい状況が続いていることから、広告宣伝費等のコストコントロールを強化することにより、収益性の改善を目指してまいります。

以上により、次期の感染管理事業につきましては、600百万円の売上高を予想しております。

<損益>

次期は医薬品事業を中心に着実な業績改善を図るとともに、感染管理事業で継続的に発生していた棚卸資産評価損等も概ね発生しないものと考えており、売上総利益率は改善する見込みでございます。また、販売費及び一般管理費につきましても、費用の効率化を一層推進するとともに、コストコントロールを強化していく予定です。加えて、当期に計上した固定資産の減損損失や茨木工場の転貸損失引当金繰入額によって、次期以降の固定費の削減効果が見込まれることから収益力は着実に改善するものと考えております。

これらにより、営業利益につきましては、410百万円を予想しております。経常利益につきましては、360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては350百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としております。

当期の配当につきましては、引き続き赤字を計上することになりましたことから無配を予定しております。また、次期の配当につきましても、業績回復、財務基盤の強化が最優先と考えておりますので、業績回復の目途が明確になるまでは未定とさせていただきます。今後早期に復配ができるように努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(6) 事業等のリスク

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度から業績状況は着実に改善しているものの、感染管理事業における需要の減少によって3期連続の営業損失及び経常損失を計上するに至ったことから、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当連結会計年度末において現金及び預金5,484百万円を保有しており、コミットメントライン契約による追加の資金調達余力もあることから、事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。また、当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、以下の対応策を実施することにより収益性の向上に取り組んでまいります。

① 医薬品事業の安定した収益の獲得

堅調な需要状況に対し、当連結会計年度に整備を進めてきたシフト生産体制や京都工場の医薬品ラインの立ち上げ等の施策を本格的な実行フェーズへ進展させ、市場への安定供給を行うとともに、出荷価格の見直しによる適正利益の確保によって安定した収益の獲得を目指してまいります。

② 感染管理事業の収益性改善

感染管理事業においては、「クレベリン」の主成分である二酸化塩素の有効性や安全性に関するエビデンス強化によって信頼回復に取り組んでまいります。また、「クレベリン」の属する除菌市場は売上予測が難しい状況が続いていることから、広告宣伝費等のコストコントロールを強化することにより、収益性の改善を目指してまいります。

③ コスト削減

茨木工場の転貸やオフィススペースの縮小等により引き続き固定費の圧縮を図るとともに、販売費及び一般管理費の効率化及びコストコントロールを強化することにより、収益性の改善に取り組んでまいります。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105	5,484
受取手形及び売掛金	1,798	1,985
有価証券	400	—
商品及び製品	696	421
仕掛品	598	387
原材料及び貯蔵品	658	565
その他	299	264
流動資産合計	7,556	9,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,234	1,025
機械装置及び運搬具（純額）	2,044	826
土地	1,807	1,675
リース資産（純額）	21	26
建設仮勘定	6	2
その他（純額）	281	23
有形固定資産合計	6,397	3,581
無形固定資産	222	1
投資その他の資産		
投資有価証券	533	236
繰延税金資産	2	1
その他	333	290
投資その他の資産合計	869	527
固定資産合計	7,489	4,111
資産合計	15,046	13,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274	375
1年内返済予定の長期借入金	1,039	1,206
リース債務	29	27
未払金	554	740
未払法人税等	17	42
返金負債	94	72
賞与引当金	23	75
課徴金引当金	607	—
転貸損失引当金	—	48
資産除去債務	—	203
その他	152	254
流動負債合計	2,793	3,046
固定負債		
長期借入金	2,720	1,999
リース債務	21	22
長期未払金	549	549
転貸損失引当金	—	28
退職給付に係る負債	659	624
資産除去債務	133	20
繰延税金負債	125	188
固定負債合計	4,208	3,433
負債合計	7,001	6,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201	2,267
資本剰余金	1,642	2,689
利益剰余金	5,239	1,628
自己株式	△348	△300
株主資本合計	7,734	6,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	91
為替換算調整勘定	309	363
その他の包括利益累計額合計	309	454
新株予約権	—	0
純資産合計	8,044	6,739
負債純資産合計	15,046	13,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,040	6,120
売上原価	3,961	3,543
売上総利益	1,078	2,577
販売費及び一般管理費	4,157	3,583
営業損失(△)	△3,079	△1,005
営業外収益		
受取利息	5	25
為替差益	59	31
原状回復負担金等収入	—	9
その他	44	15
営業外収益合計	109	82
営業外費用		
支払利息	10	8
操業停止関連費用	326	291
その他	46	25
営業外費用合計	383	325
経常損失(△)	△3,352	△1,248
特別利益		
固定資産売却益	—	76
投資有価証券売却益	—	221
特別利益合計	—	298
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	4
希望退職関連費用	226	—
減損損失	91	2,502
支払補償費	499	—
課徴金引当金繰入額	607	—
転貸損失引当金繰入額	—	77
投資有価証券評価損	76	28
投資有価証券清算損	6	—
特別損失合計	1,516	2,613
税金等調整前当期純損失(△)	△4,869	△3,563
法人税、住民税及び事業税	6	23
法人税等調整額	18	24
法人税等合計	25	47
当期純損失(△)	△4,895	△3,611
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,895	△3,611

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△4,895	△3,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	91
為替換算調整勘定	98	53
その他の包括利益合計	98	145
包括利益	△4,796	△3,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,796	△3,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201	1,648	10,134	△388	12,596
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,895		△4,895
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△6		39	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	△4,895	39	△4,862
当期末残高	1,201	1,642	5,239	△348	7,734

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210	210	0	12,807
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△4,895
自己株式の取得				—
自己株式の処分				32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	98	△0	98
当期変動額合計	98	98	△0	△4,763
当期末残高	309	309	—	8,044

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201	1,642	5,239	△348	7,734
当期変動額					
新株の発行	1,066	1,066			2,132
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,611		△3,611
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△18		48	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,066	1,047	△3,611	48	△1,449
当期末残高	2,267	2,689	1,628	△300	6,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	309	309	—	8,044
当期変動額					
新株の発行					2,132
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,611
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	53	145	0	145
当期変動額合計	91	53	145	0	△1,304
当期末残高	91	363	454	0	6,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,869	△3,563
減価償却費	737	704
減損損失	91	2,502
固定資産売却損益 (△は益)	0	△76
固定資産除却損	7	4
希望退職関連費用	226	—
支払補償費	499	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△699	—
返金負債の増減額 (△は減少)	94	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146	△34
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	607	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	77
受取利息及び受取配当金	△5	△25
支払利息	10	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△221
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	28
投資有価証券清算損益 (△は益)	6	—
為替差損益 (△は益)	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,315	△175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,257	581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82	78
未払費用の増減額 (△は減少)	△419	73
未払金の増減額 (△は減少)	△676	157
未払又は未収消費税等の増減額	75	131
その他	134	0
小計	△884	282
利息及び配当金の受取額	9	25
利息の支払額	△10	△8
希望退職関連費用の支払額	△226	—
支払補償費の支払額	△859	—
課徴金の支払額	—	△607
法人税等の支払額	△23	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,994	△307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△234	△22
定期預金の払戻による収入	217	106
有形固定資産の取得による支出	△64	△97
有形固定資産の売却による収入	2	170
無形固定資産の取得による支出	△20	△17
投資有価証券の売却による収入	—	621
投資有価証券の償還による収入	300	400
子会社株式の取得による支出	△9	—
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	1,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△923	△1,053
リース債務の返済による支出	△44	△33
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,119
新株予約権の発行による収入	—	13
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△1
その他	△29	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997	1,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,724	2,447
現金及び現金同等物の期首残高	5,521	2,797
現金及び現金同等物の期末残高	2,797	5,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた133百万円は、「資産除去債務」133百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」、「受取保険金」及び「受取弁済金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた2百万円、「受取保険金」に表示していた29百万円、「受取弁済金」に表示していた5百万円及び「その他」に表示していた7百万円は、「その他」44百万円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示しておりました2百万円及び「その他」に表示していた44百万円は、「その他」46百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた134百万円は、「固定資産売却損益」0百万円、「その他」134百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「正露丸クイックC」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「クレベ&アンド」等を販売しております。

「その他事業」は、木酢関連製品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
日本	2,527	1,240	7	3,775	—	3,775
中国・香港	926	73	—	1,000	—	1,000
台湾	116	76	—	192	—	192
その他	53	17	—	71	—	71
顧客との契約から生じる収益	3,624	1,408	7	5,040	—	5,040
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,624	1,408	7	5,040	—	5,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,624	1,408	7	5,040	—	5,040
セグメント利益又はセグメント損失(△)	297	△2,179	△44	△1,926	△1,152	△3,079
セグメント資産	7,823	1,798	10	9,633	5,412	15,046
その他の項目						
減価償却費	549	60	—	609	128	737
減損損失	54	37	—	91	—	91
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	5	—	22	20	43

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
日本	3,336	845	5	4,186	—	4,186
中国・香港	1,565	52	—	1,617	—	1,617
台湾	201	32	—	234	—	234
その他	81	—	—	81	—	81
顧客との契約から生じる収益	5,185	929	5	6,120	—	6,120
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,185	929	5	6,120	—	6,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,185	929	5	6,120	—	6,120
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,212	△1,192	△28	△8	△996	△1,005
セグメント資産	5,850	823	12	6,686	6,534	13,220
その他の項目						
減価償却費	525	44	—	569	135	704
減損損失	1,913	135	—	2,049	453	2,502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101	89	—	190	68	258

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. 減損損失の調整額は、主に共用資産の減損損失であります。
5. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	184.60円	134.93円
1株当たり当期純損失(△)	△112.26円	△76.25円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,895	△3,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,895	△3,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,602	47,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	445
(うち新株予約権(千株))	(—)	(445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約における財務制限条項の追加)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、コミットメントライン契約について、2024年1月31日付で財務制限条項の追加等について取引金融機関と合意し、契約の一部を変更致しました。

変更後の契約において、下記の財務制限条項に抵触した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失及び貸付義務の消滅の可能性があります。

財務制限条項

- (1) 取引金融機関に提出する各年度の決算期に係る業績計画(連結)に記載された、当該決算期を通じた経常損益の計画値及び当期純損益の計画値(いずれも12ヵ月分の合計金額)を、いずれも0円以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 決算期の末日以外の各四半期の末日に関して、それぞれ次に掲げる金額をいずれも0円以上に維持すること。
 - ・当該四半期末日(決算期末日以外)の属する決算期の初日から当該四半期末日(決算期末日以外)までの期間の経常損益の実績金額と、取引金融機関に提出する当該四半期末日(決算期末日以外)の翌日から当該決算期の末日までの期間の経常損益の計画値の合計金額
 - ・当該四半期末日(決算期末日以外)の属する決算期の初日から当該四半期末日(決算期末日以外)までの期間の当期純損益の実績金額と、取引金融機関に提出する当該四半期末日(決算期末日以外)の翌日から当該決算期の末日までの期間の当期純損益の計画値の合計金額